

高度な専門性と柔軟な法的思考

少子高齢化・グローバル化など、私たちを取り巻く環境が大きな転換期を迎えた今日、大学院における法律学研究の社会的な意義や役割もまた、多様化の時代を迎えています。

かつては、やがて法律学の研究者・教育者として巣立っていくことを目指す人たちの学びの場としての機能が大半を占めていました。しかしながら今日では、社会人経験を持つ方が実体験の中から獲得した法律上の疑問点等について考究する場として、あるいは外国からの留学生の方が母国の法と日本法との比較法研究を行った上で、母国や日本で両国の架け橋となるような研究や仕事に就くための学びの場としても機能することが、大いに期待されるようになってきました。私たちはこのような多様なニーズに応えるべく、一般入試に加え社会人入試や外国人入試を実施し、幅広い学生を受け入れています。

その上で、コースワーク科目によって外国文献の読み方・理解の仕方の修得や、各法分野の専門的・体系的知識の獲得を促す一方、リサーチ科目によって各自の研究テーマ・問題関心の深化を図るとともに、法律学論文を執筆するための様々な手法・作法等を教授しています。本専攻での学びを通じて、物事を多様な観点から法的に分析し、説得力のある法理論に基づいて法律を解釈し、あるいは法制度設計を行う能力を身につけていただくことを、教員一同心から期待しています。

研究室紹介

潘 阿憲 教授

現代企業経営におけるM&A取引とその法規制

企業買収と防衛策



近年、中小企業においては、少子高齢化の進展に伴う後継者不足から、合併や事業譲渡などを中心とした企業間のM&A取引が活発化してきている一方、上場企業をはじめとする大企業においては、海外市場を開拓する上での事業基盤として海外企業との間でM&Aを行う事例や、逆に、米国や中国などの海外企業が日本における市場獲得のために日本企業に対してM&Aを行う事例も増えてきている。そうした中で、いわゆる敵対的なM&Aに対抗する手段として防衛策を発動するケースも少なくないが、本研究室では、そのような敵対的な企業買収に対する防衛策に関する法規制のあり方を分析・検討している。

学生・修士生の声

三田 旭 博士後期課程 在学中

特定行政書士制度の施行をきっかけに

行政法の学習を決意。

苦手な語学も克服し、より理解が深まった。



好きな授業・演習

私が履修している「行政法特殊講義」は、海外から来日した一流大学の教授により英語で実施されています。入学時には外国語に対する自信が無かったのですが、私のレベルに合わせて忍耐強く指導してくださるので、苦手意識を克服することにつながりました。法学の研究には外国語の能力がある程度求められるため、将来の研究にも有益であると確信しています。

進学のきっかけ

2016年より特定行政書士制度（一定の条件を満たした行政書士が、行政不服申立ての手続きにおいて代理人となることができる制度）が始まり、行政手続法や行政不服審査法に対する深い理解が求められるようになりました。この機会に、行政法について今一度体系的に学習したいと考え、入学を決意しました。

研究テーマ

オーストラリアにおける行政不服審査制度の研究

専任教員	専攻	研究テーマ	主な担当科目
荒谷 裕子 教授	商法、金融商品取引法	金融商品取引法上の諸問題の研究。株式会社 の機関に関する研究	商法特殊講義Ⅳ
大澤 彩 教授	民法、消費者法、医事法	消費者法との関係から見た現代における 民法典の意義、フランス契約法・消費法研究	民法特殊講義Ⅴ/Ⅵ、 民法論文指導Ⅰ/Ⅱ
大野 達司 教授	法哲学	法の妥当性、法の動態、自治、ドイツ法・国家 思想	法律学原典研究(独語)Ⅰ、 法哲学特殊講義Ⅰ
小山田 朋子 教授	英米法	医療をめぐる法規制を中心とした日米比較	英米法特殊講義Ⅰ/Ⅱ
金子 匡良 教授	憲法、人権政策	国及び自治体の人権救済制度、国内人権機関	憲法特殊講義Ⅲ/Ⅳ、 憲法論文指導Ⅰ/Ⅱ
神谷 高保 教授	会社法・商法・海商法・ 保険法・信託法・法と経済学	取締役の責任・内部統制など、利得禁止原則・ 新保険法、共同海損など、信託法・医療と 法など、商事法制史、法学(大学・古典)教育	※今年度は、特定の科目を 担当しません
川口 由彦 教授	日本法制史	日本近代の土地法制、日本近代法史の通史、村 落制度と行政村の関係について	法制史論文指導Ⅰ～Ⅳ
川村 洋子 教授	民法の所有権法と契約法	契約損害賠償制度を軸とする日本民法の約束 保障制度の比較法研究	民法演習Ⅰ/Ⅱ、 民法特研演習Ⅰ/Ⅱ
倉部 真由美 教授	民事訴訟法・倒産法	民事再生手続や会社更生手続のような再建 型倒産手続における保権の処遇	倒産法特殊講義Ⅰ/Ⅱ
國分 典子 教授	憲法、韓国法	日韓の比較憲法思想的研究、韓国の違憲審 査制度についての研究	憲法演習Ⅰ/Ⅱ
杉本 和士 教授	民事手続法・倒産法	民事実体法と手続法の交錯、倒産手続におけ る優先権の処遇	※今年度は、特定の科目を 担当しません
須藤 純正 教授	刑事法	民商事と交錯する刑法犯、犯罪収益の剥奪と 犯罪被害の回復、事前規制型から事後チェッ ク型社会への移行と罰則対応	刑法演習Ⅲ/Ⅳ、 刑事政策特研演習Ⅴ/Ⅵ
高 友希子 教授	西洋法制史	エクィティによるコモン・ロー・システム拡 充プロセスに関する研究。英国法の日本民法 典への影響	法制史特殊講義Ⅲ/Ⅳ、 法制史論文指導Ⅰ/Ⅱ
高橋 滋 教授	行政法、環境法	行政法、環境法	行政法特殊講義Ⅱ、 行政法論文指導Ⅰ/Ⅱ
武生 昌士 教授	知的財産法	先使用概念 / 先使用権制度に関する研究	※今年度は、特定の科目を 担当しません
建石真公子 教授	憲法	憲法と条約の関係、フランスの基本権に対する ヨーロッパ人権条約の影響、「家族形成権」と「生 命に対する権利」における「個人の尊重」	憲法特殊講義Ⅰ/Ⅱ、 憲法論文指導Ⅲ/Ⅳ
田中 利幸 教授	刑事法	国際法の国内法化と国内法の国際法化、法人 犯罪・経済犯罪の規制の在り方、行政刑事立 法・解釈の在り方	刑法演習Ⅰ/Ⅱ、 刑事法特殊研究Ⅰ/Ⅱ
椽川 泰史 教授	商法・会社法・有価証券 法・決済取引法	決済取引の法的問題	商法特殊講義Ⅰ/Ⅱ、 商法論文指導Ⅰ～Ⅳ
西田 幸介 教授	行政法	行政計画、私人間の協定、土地法、アメリカ 土地利用法	※今年度は、特定の科目を 担当しません
沼田 雅之 教授	社会保障法、労働法	有期労働契約、労働者派遣、非正規労働者の 社会保険加入など、非正規労働者の労働法・ 社会保障法上の課題研究	社会保障法演習Ⅰ/Ⅱ、 労働法論文指導Ⅰ/Ⅱ
浜村 彰 教授	労働法	労働者代表制、労働者派遣法、労働契約法など	労働法論文指導Ⅰ/Ⅱ、 労働法特研演習Ⅲ/Ⅳ
潘 阿憲 教授	会社法、保険法、金融商 品取引法	会社の運営管理機構等に関する研究	民事法特殊研究Ⅰ/Ⅱ、 商法特研演習Ⅰ/Ⅱ
藤本 茂 教授	労働法	雇用平等法、労働契約法	労働法特殊講義Ⅰ/Ⅱ、 社会法特殊研究Ⅰ/Ⅱ
宮本 健蔵 教授	民法	契約責任の研究、安全配慮義務、付随義務違 反と契約の解除	民法特殊講義Ⅰ/Ⅱ、 民法論文指導Ⅰ～Ⅳ
森田 章夫 教授	国際法	国際コントロール、国際海洋法、国家管轄権 の域外適用	※今年度は、特定の科目を 担当しません
和田 幹彦 教授	民法(特に親族・相続 法)、民事法立法史・法 と遺伝学	家族法解釈学・立法史、法と生命倫理、法と 遺伝学、法と進化生物学・進化心理学	※今年度は、特定の科目を 担当しません
佐藤 輝幸 准教授	刑事法	危険犯論、社会的法益に対する罪	刑法特殊講義Ⅰ/Ⅱ、 刑事政策演習Ⅰ
田中 佐代子 准教授	国際法	国際法上の緊急避難、自衛権	国際法演習Ⅰ/Ⅱ、 国際法論文指導Ⅰ/Ⅱ

[2019年度] ※年度により授業を持たない場合があります。

修士課程

リーガル・リサーチ(2)
法律学原典研究(英語)Ⅰ/Ⅱ(各2)
法律学原典研究(独語)Ⅰ/Ⅱ(各2)
法律学原典研究(仏語)Ⅰ/Ⅱ(各2)
法律学特殊講義A～C(各4)
法哲学特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
法制史特殊講義Ⅰ～Ⅳ(各2)
比較法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
英米法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
基礎法特殊講義A/B(各4)
憲法特殊講義Ⅰ～Ⅳ(各2)
行政法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
国際法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
国際人権法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
公法特殊講義A～C(各4)
民法特殊講義Ⅰ～Ⅵ(各2)
商法特殊講義Ⅰ～Ⅵ(各2)
経済法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
知的財産法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
民事訴訟法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
倒産法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
国際私法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
民事法特殊講義A～C(各4)
労働法特殊講義Ⅰ～Ⅳ(各2)
社会保障法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
教育法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
社会法特殊講義A/B(各4)
刑法特殊講義Ⅰ～Ⅳ(各2)
刑事訴訟法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
刑事政策特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2)
刑事法特殊講義A～C(各4)
法哲学演習Ⅰ/Ⅱ(各2)
法制史演習Ⅰ～Ⅳ(各2)
英米法演習Ⅰ/Ⅱ(各2)
法哲学論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
法制史論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
英米法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
憲法演習Ⅰ～Ⅳ(各2)
行政法演習Ⅰ/Ⅱ(各2)
国際法演習Ⅰ/Ⅱ(各2)
憲法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
商法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
経済法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
知的財産法演習Ⅰ/Ⅱ(各2)
民事訴訟法演習Ⅰ/Ⅱ(各2)
倒産法演習Ⅰ/Ⅱ(各2)
民法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
商法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
経済法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
知的財産法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
民事訴訟法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
倒産法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
労働法演習Ⅰ～Ⅳ(各2)
社会保障法演習Ⅰ/Ⅱ(各2)
労働法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
社会保険法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
刑法演習Ⅰ～Ⅳ(各2)
刑事訴訟法演習Ⅰ/Ⅱ(各2)
刑事政策演習Ⅰ/Ⅱ(各2)
刑法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
刑事訴訟法論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)
刑事政策論文指導Ⅰ～Ⅳ(各2)

博士後期課程

基礎法特殊研究Ⅰ～Ⅳ(各2)
基礎法特殊研究A～C(各4)
公法特殊研究Ⅰ～Ⅳ(各2)
公法特殊研究A～C(各4)
民事法特殊研究Ⅰ～Ⅳ(各2)
民事法特殊研究A～C(各4)
社会法特殊研究Ⅰ～Ⅳ(各2)
社会法特殊研究A～C(各4)
刑事法特殊研究Ⅰ～Ⅳ(各2)
刑事法特殊研究A～C(各4)
法哲学特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
法制史特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
英米法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
基礎法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
憲法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
行政法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
国際法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
公法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
民法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
商法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
倒産法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
民事訴訟法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
経済法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
知的財産法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
民事法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
労働法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
社会保険法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
社会法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
刑法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
刑事訴訟法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
刑事政策特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)
刑事法特研演習Ⅰ～Ⅵ(各2)

[2019年度] ※開講科目は年度により異なります。() = 単位数